

「サステナビリティの取組みは現場から」「建設の未来を切り拓く」
二つの「Evolution(進化)」を通じて、社会の持続的発展に貢献する



代表取締役社長

清水 琢三

創業130周年を迎えて

五洋建設は、1896年広島県呉市で水野組として創業し、創業130周年を迎えました。海の土木から始まり、陸の土木、建築へと業容を拡大してきました。海外においても、1961年のスエズ運河改修工事を機に、1964年に進出したシンガポールを拠点とし、香港および東南アジアを中心に事業を展開してきました。創業以来、当社のDNAである「進取の精神」で国内外の難工事、大型工事に挑戦してきました。

2026年3月に終了した前中期経営計画(2023～25年度)においては、国際部門に課題を残したものの、国内土木および国内建築の大幅な事業量拡大と工事採算の改善により、最終年度の2025年度には連結売上高7,943億円、当期純利益347億円と過去最高の売上高と過去最高益を更新しました。

2026年度を初年度とする新中期経営計画(2026～28年度)

においても、国内外ともに旺盛な需要に支えられ、事業量の拡大とそれに伴う利益の拡大が見込まれます。最終年度には、連結売上高8,800億円、当期純利益380億円と、引き続き最高益更新を目指します。

創業125周年では、「新たな挑戦がはじまる ～歩んだ軌跡が未来をつくる」というメッセージを掲げ、部門間連携やDE&Iの推進、「デジタル」と「グリーン」の推進、そして洋上風力やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)といった新分野への挑戦に取り組んできました。130周年のメッセージは、これらの挑戦をさらに進化させるという思いを込め、「**新たな挑戦がつづく**」としました。五洋建設グループは、時代の変化を先取りし、変化に適応しつつ、自ら進化し続けることで未来を切り拓きます。そのために、次の二つの「Evolution(進化)」に挑戦します。

Evolution 1

サステナビリティの取組みは現場から

～協力会社・取引先のみならず、常にサステナビリティを考えた事業を展開します

ESG(環境、社会、企業統治)の観点から常にサステナビリティを考えた事業活動、企業行動を実践することを会社のDNAへと進化させます。CO₂の削減やネイチャーポジティブの取組みなどの環境の保全と創造、労働安全衛生の確保、DE&Iの推進、人権の尊重、協力会社や取引先との適正な取引といった社会的責任を、日々の業務の中で着実に果たします。

Evolution 2

建設の未来を切り拓く

～AIとロボティクスを活用したDXとGXを推進し、ワクワクする建設現場へと変革します

10年後の建設現場の未来の姿を見据えて、AIとロボティクスの現場実装により、若者が魅力を感じる建設現場へと進化させます。本年4月に新設された「グローバルDXセンター」が先導して、建設DX(デジタル施工の高度化、施工管理の効率化)、ナレッジDX(経験・知識の定型業務への活用、設計・施工計画の自動化)、経営DX(デジタル基盤の整備、経営管理の効率化)を推進します。また、DX推進による生産性向上は、使用燃料の低炭素化・脱炭素化につながります。再生可能エネルギーの利用拡大と合わせてGXの推進、CO₂の排出削減につながります。

当社グループの目指す姿

～真のグローバル・ゼネラルコントラクター

五洋建設グループは、サステナビリティ経営を実践し、建設の未来を切り拓く「真のグローバル・ゼネラルコントラクター」を目指しています。「真のグローバル・ゼネラルコントラクター」とは、国内土木・国内建築・国際の各部門の垣根がなく、国籍、性別、専門分野を問わず、多様な人材が公平に活躍し、そして成長を実感できる、部門間連携とDE&I (Diversity, Equity & Inclusion)が当たり前の会社です。

サステナビリティ経営は、当社グループのみならず、協力会社や取引先も含めて現場の隅々まで浸透させ、ともに取り組むことで、全てのステークホルダーの信頼を確立することができます。協力会社や取引先と対等な立場でパートナーシップを強化し、持続可能なサプライチェーンを構築します。

当社グループは、「良質な社会インフラ・建築物の建設こそが最大の社会貢献」と考えて、建設事業活動を行います。事業活動において、AIやロボティクスを活用したDXを推進し、技術に裏打ちされた確かな安全と品質を提供するとともに、GXをはじめ、ESGの観点からあらゆるサステナビリティの課題に真摯に取り組むことで、若者が集う魅力的な建設現場の未来を先取りします。

このような取組みを通じて、臨海部と海外に強みを持つ真のグローバル・ゼネラルコントラクターとして社会の持続的発展に貢献します。

サステナビリティ経営の実践

当社グループは、新たな中期経営計画（2026～28年度）において、2023年に特定した8つのマテリアリティについてレビューを実施し、急速に変化する社会の要請に先んじて応えるため、従来の枠組みを堅持しつつも、より重要度の高い取組み項目とKPIを新たに追加し、経営陣のコミットメントを一層強化してい



サステナビリティ表彰（日本）

ます。今後も、あらゆる事業活動においてグローバルな視点からサステナビリティ課題へ真摯に取り組んでまいります。

サステナビリティ経営の基盤は、誠実な企業活動の実践であり、高い倫理観とコンプライアンス精神が求められます。サステナビリティ経営を当社グループのみならず、協力会社や取引先も含めて現場の隅々まで定着させるため、2024年度から、「サステナビリティの取組みは現場から」をスローガンに、「サステナビリティ朝礼」や「サステナビリティ表彰」を国内外で広く展開しています。大いに手ごたえを実感しています。また、豊かな地球環境の創造に向けた取組みとして、2025年に「生物多様性に関する行動指針」を策定し、2026年5月にはTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づく情報開示を行いました。気候変動問題への対応のみならず、当社が強みとする水域環境の保全・創造を含めたネイチャーポジティブの実現に向けた取組みを推進し、生物多様性の保全・回復と豊かな環境の創造に貢献してまいります。

もう一つの基盤である「人間尊重」については、安全最優先の「労働安全衛生の確保」及び「人権の尊重と持続可能なサプライチェーン」の取組みを一層深化させます。当社グループから協力会社・取引先へと対象を拡大してきた人権DD（デューデリジェンス）に基づく個別施策や定期的なモニタリングを継続します。同時に、本年3月に改定した「パートナーシップ構築宣言」に基づき、協力会社・取引先に対する労務費や資材価格の価格転嫁を適正に実施します。これらの取組みを通じて、強固な信頼関係を築くとともに、各社の人材確保・育成の支援にも取組み、持続可能なサプライチェーンを構築します。

さらに、これら現場発のサステナビリティの取組みの推進と並行して、2026年4月に設立した「グローバルDXセンター（GDXC）」が先導して、AIとロボティクスの現場実装を推進します。誰もが安全で働きやすく、若者が魅力を感じるワクワクする建設現場へと変革を進めます。

2025年度の振り返り

建設業を取り巻く事業環境は、世界的な資源・エネルギー及び建設資材価格の高騰・高止まりにより工事費の上昇が続きましたが、国内においては、国土強靱化や防衛力強化のための堅調な公共投資に加え、経済安全保障の観点からサプライチェーン強靱化のための国内生産拠点や物流施設、AIの進展に伴うデータセンターの建設需要の高まりなど、旺盛な民間投資が続きました。また、海外においても、当社の主要拠点であるシンガポールや香港、東南アジアで、旺盛なインフラ需要が続きました。

このような事業環境の下、中期経営計画の最終年度となる2025年度の連結売上高は、7,943億円（前年度比9.2%増）と過去最高を更新しました。利益面につきましても、営業利益553億円（前年度比154.9%増）、経常利益532億円（前年度比

182.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益347億円（前年度比178.4%増）となり、いずれも過去最高益を更新しました。海外部門においては、シンガポールの建築工事の採算見直しに加え、設備子会社の追加損失により、営業利益の黒字化には至りませんでした。国内土木・国内建築部門の手持工事の順調な進捗による事業量拡大や工事採算の改善により、中期経営計画の業績目標を大幅に上回りました。

受注については、国内土木では国土強靱化、防衛関連等の官庁工事に加えて複数の民間大型工事を受注しました。また、国内建築でも物流施設や防衛施設等の大型工事を複数受注し、国内部門はいずれも過去最高の受注高を記録しました。海外部門においても、シンガポールで2件、香港で1件の大型土木工事を受注したことにより、当社単体の建設受注高は過去最高の8,511億円（前年度比27.6%増）となりました。

中期経営計画（2026～28年度）

足元では、イラン情勢の影響によるナフサ由来の建設資材の供給制約については、政府による供給確保に向けた対策等により落ち着きを取り戻しています。しかしながら、建設資材価格の上昇が続いており、労務費の上昇と合わせて、工事費の上昇が続く見込みです。

このような状況にあっても、新中期経営計画（2026～28年度）の建設業を取り巻く環境は引き続き良好で、国内外ともに旺盛な建設需要が見込まれます。日本政府は、「責任ある積極財政」を掲げ、危機管理投資と成長投資を通じて強い経済の実現を目指しています。17の成長戦略分野には、防災・国土強靱化、資源・エネルギー安全保障・GX、港湾ロジスティクスや海洋など当社の強みを発揮できる分野が含まれています。洋上風力発電も資源・エネルギー安全保障・GX分野に明確に位置付けられました。国土強靱化や防衛力強化のための堅調な公共投資に加え、民間投資も、生産施設や物流施設、データセンターなど、成長分野への投資が力強く推移する見通しです。また海外においても、シンガポール等、引き続き旺盛なインフラ投資が見込まれます。

このような事業環境のもと、新たな中期経営計画では、旺盛な建設需要を取り込み、さらなる事業量の拡大を利益の拡大へと確実につなげます。最終年度となる2028年度には連結売上高8,800億円、当期純利益380億円と、引き続き過去最高益更新を目指します。

さらに、2029年度以降の洋上風力建設の本格化と国内建築の旺盛な大型工事の見通しを考えると、次期中期経営計画期間中の2030年には売上高1兆円が視野に入ります。事業量の拡大に確実に対応するためには、この3年間で経営基盤を固める上で重要になります。豊富な手持工事の着実な進捗と次の事業拡大を見据えて、DXの推進等による技術力の強化と、協力会社

と連携した人材力と施工力の強化を推進します。

新中期経営計画では3年間で総額1,000億円の積極的な成長投資を実施します。その中核となるのが、700億円を投じる洋上風力関連投資です。本年3月に営業運転を開始した国内最大規模の洋上風力発電所である北九州響灘洋上ウインドファーム等で培った施工ノウハウを今後のプロジェクトに展開するとともに、我が国で最も充実した作業船ラインアップを整備します。現在建造中の大型基礎施工船（HLV）やケーブル敷設船（CLV）に加え、新たに作業支援船（OCV）や風車部材等運搬船（FV）の建造を計画しています。これらの作業船団の充実により、風車の大型化とそれに伴う基礎の大型化に対応し、我が国の複雑な海底地盤条件を克服することで、安全、確実に効率的な海上施工を実現します。我が国の洋上風力建設のフロントランナーとして、2029年度以降の着床式の本格化を力強く牽引します。また、浮体式についても、東京大学との共同研究や当社が中心となって推進する浮体式洋上風力建設システム技術研究組合（FLOWCON）の研究開発を加速させます。

また、将来の成長を支える「人」と「技術」の基盤強化に向けて、3年間でDX・GX推進関連に250億円、人材関連に約50億円を投じます。人材面では、従業員向け株式給付信託（J-ESOP）の導入や教育研修の充実など、次なる成長を担う「人」への投資を積極的に行い、企業価値の源泉である人的資本と知的資本を強化します。

株主還元

資本コストや株価を意識した経営をさらに推し進めるため、新中期経営計画（2026～28年度）の期間を「企業価値向上をさらに促進させる期間」と位置づけ、より積極的な株主還元を実施してまいります。

新たな株主還元の目標は、①連結配当性向40%以上（従来は35%以上）、②自己株式取得300億円（2026年度から3年間）です。①の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を基本とし、利益成長に応じた増配を目指します（2026年度の1株当たり配当金は52円を予想）。②の自己株式取得につきましては、従来計画（2027年度まで）から対象期間を1年延長し、2028年度まで毎年100億円の自己株式取得を継続します。毎年度、中間期（下期）と決算期（翌年度上期）にそれぞれ約50億円ずつ取得する予定です（年間の自己株式取得による連結還元性向20%以上）。したがって、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は、60%以上（2026年度予想では68.6%）となる計画です。

今後も利益成長に応じた適切な株主還元を通じて、資本効率の向上と株主価値の最大化に努めてまいります。

コーポレートガバナンス体制の強化

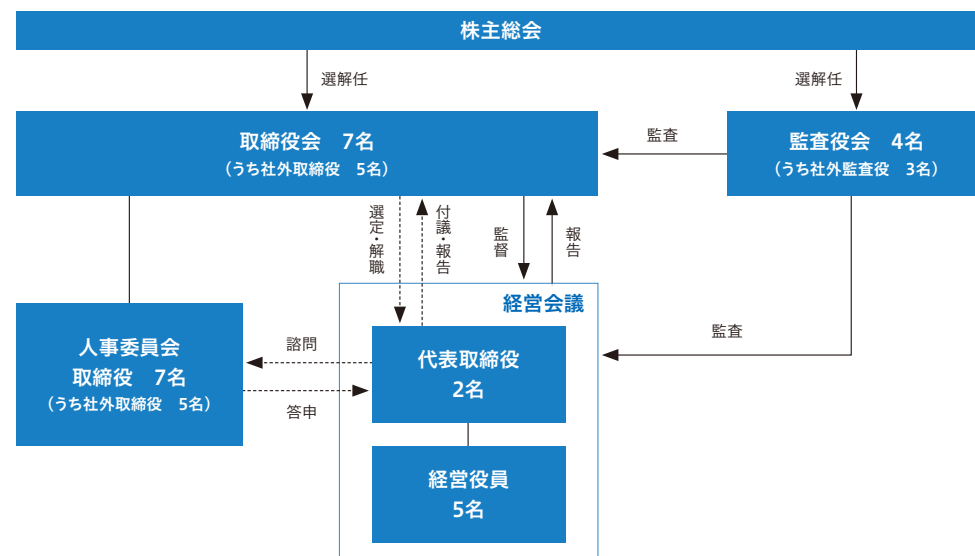
毎年6月に実施している取締役会の実効性評価の議論を踏まえ、2026年6月24日、取締役会のガバナンスと実効性の強化を目的として、コーポレートガバナンス体制を見直しました。監査役会設置会社の枠組みを維持しつつ、指名委員会等設置会社及び監査等委員会設置会社の長所を取り入れ、取締役会のガバナンスと業務執行の監督機能を強化しました。

一つは、取締役会のガバナンス強化のため、取締役会の過半を社外取締役としました。社内取締役を5名から代表取締役のみの2名に減員し、社外取締役を4名から5名に増員しました。また女性取締役は2名から3名となり、専門性も含めて取締役の多様性が高まりました。なお、指名、報酬等を協議する人事委

員会は、これまで通り、委員長を社外取締役、委員の過半が社外取締役で構成されています。

もう一つは、業務執行に関する意思決定を、代表取締役2名と主要部門を代表する経営役員5名で構成される経営会議に委譲したことです。ただし、取締役会規則に定める重要事項については、これまで通り、取締役会の決議を経て決定されます。また経営会議での審議事項は全て取締役会に報告されます。これにより、取締役会は、業務執行の監督を行いつつ、中長期的な視点から会社の方向性、経営戦略等に関わる議論・意思決定に重きを置くことができるため、取締役会の実効性強化に繋がるものと期待されます。なお、経営役員は取締役会に陪席し、取締役会との意思疎通を深めるとともに、取締役会の議論に参加します。

コーポレートガバナンス体制(2026年6月24日改定)



結びに

五洋建設グループは、これからも進取の精神で、サステナブルな建設事業活動の実践と新技術・新分野への挑戦をつづけることで、すべてのステークホルダーがワクワクする建設の未来を切り拓きます。これから歩む軌跡がさらにその先の未来をつくる、新たな挑戦がつづきます。協力的社や取引先の皆様と一体となり持続可能な社会の実現に貢献してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

